

平成 17 年 9 月 12 日
経 済 産 業 省石綿（アスベスト）を含有する家庭用品の実態把握調査の
結果について

経済産業省では、昨今の石綿による被害の実態にかんがみ、石綿を含有する家庭用品（一般消費者が購入する製品）の製造・輸入等の実態について調査を実施いたしました。

企業からは、124社521製品の製造等の実績が報告され、ごく少数の例外を除き、通常の使用時に石綿の環境への放出の可能性はないとの回答を受けました。

このうち、平成17年8月末現在も製造等が行われている石綿含有の家庭用品は19製品あることが分かりましたが、代替化をすみやかに実施すると確認しています。

今回の調査結果は、経済産業省のホームページ（<http://www.meti.go.jp/>）に掲載し、新たに寄せられる情報は随時更新します。

1. 調査の内容

(1) 調査対象製品

一般消費者が購入する家庭用品が調査対象です。

(2) 調査方法及び対象企業数

家庭用品に関連すると思われる222の団体を通じ、20,000企業以上に調査協力を依頼しました。

(3) 調査項目

石綿を含有する家庭用品の製造・輸入実績及びそれぞれの製品から環境への石綿の放出の可能性等につき調査しました。

2. 調査結果の概要

調査の結果、124社521製品の製造等の実績が報告されました（平成17年8月末現在）。結果の概要は以下の通りです。

(1) 現在も製造等が行われているもの（14社19製品）

①通常使用時に石綿の放出可能性ありと報告があったもの

現在、製造等が行われている石綿含有の家庭用品については、通常使用時に石綿の放出可能性ありとの報告はありませんでした。

②通常使用時に石綿の放出可能性はないと報告があったもの（13社18製品）

平成17年8月末現在も製造等が行われている石綿含有の家庭用品は、13社18製品ありました。具体的には、ヤマハ発動機(株)の電動自転車の1製品(1997～)における動力部中の耐熱保護材、タカラスタンダード(株)の電気温水器3製品(1988～)の配管接続部パッキン、同社の石油給湯器1製品(1981～)の熱交換部のパッキン等、日立ホーム&ライフソリューション(株)の冷蔵庫1製品(2004～)のコンプレッサー内のパッキン、日立ライティング(株)の電気スタンド1製品(1979～)の可動部の滑り止め耐久材、三菱電機(株)の冷蔵庫1製品(2005～)のコンプレッサー内のパッキンなどにそれぞれ使用されていると報告がありました。

これらについては、本年10月末までに代替化を実施する旨確認しています。

- ③通常使用時の石綿の放出可能性について改めて調査を行っているとの報告があったもの (1社1製品)

現在も製造等が行われている石綿含有の家庭用品のうち、通常使用時の石綿の放出可能性について改めて調査を行っているとの報告が1社1製品ありました。具体的には、ブリヂストンサイクル(株)が同社の自転車1製品(1995～)のブレーキ部に使われている石綿含有部品について、石綿の放出のおそれが製品の構造上少ないものの、念のため、改めて調査を行っているとの報告がありました。

- (2) 過去に製造等が行われていたもの (118社502製品)

- ①通常使用時に石綿の放出可能性ありとの報告があったもの (2社2製品)

過去に製造等が行われた石綿含有の家庭用品のうち、通常使用時に石綿の放出可能性ありとの報告が2社2製品ありました。具体的には、(株)ノリタケカンパニーリミテドが1965年まで自社製品である電気火鉢と共に販売していた灰に少量の石綿が混入していた件、及び、大阪ガス(株)が1966年までガス火鉢と共に販売していた灰に石綿が混入していた件について、石綿の放出可能性があるものと回答がありました。

- ②通常使用時の石綿の放出可能性はないと報告があったもの (114社495製品)

過去に製造等が行われた石綿含有の家庭用品のうち、通常使用時に石綿の放出可能性はないとの報告が114社495製品ありました。主なものは次のとおりです。

電気製品については、電気温水器(8社17製品/1966～2004)の配管接続部分、ルームエアコン(6社12製品/1958～2003)や冷蔵庫(8社11製品/2000～2005)のコンプレッサー内のパッキン、トースター(6社9製品/1957～1991)のヒーター保持材等に石綿含有部品が使用されていました。

ガス・石油機器については、ガス温水器(10社31製品/1965～2002)、石油温水器・給湯器(11社16製品/1963～2005年8月)の熱交換部のパッキン等及びLPガス用圧力調整器(5社10製品/1971～2005年7月)のパッキン等に石綿含有部品が使用されていました。

キッチンについては、システムキッチン(11社32製品/1964～2002)の不燃性の吊り戸棚等に石綿含有部品が使用されていました。

浴室については、システムバス(10社20製品/1976～2005年5月)の壁材の下地・基材等に石綿含有部品が使用されていました。

建材については、石綿を含むけい酸カルシウム板(住宅の内壁等に使用)(6社11製品/1954～2000)がホームセンター経由で販売されていた可能性があることが分かりました。

- ③通常使用時の石綿の放出可能性について改めて調査を行っているとの報告があったもの (5社5製品)

過去に製造等が行われた石綿含有の家庭用品のうち、通常使用時の石綿の放出可能性が不明であるため改めて調査を行っているとの報告があったのは5社5製品ありました。具体的には、ブリヂストンサイクル(株)が同社の自転車1製品(1977～2001)

のブレーキ部に使われている石綿含有部品について、石綿の放出のおそれが製品の構造上少ないものの、念のため、改めて調査を行っているなどの報告がありました。

3. 調査結果を踏まえた対応

- (1) 石綿含有の家庭用品の製造等を現在も行っている企業があることを踏まえ、すみやかに（遅くとも本年10月末までに）代替化を行うよう、本日付で関係団体を通じ企業に対して要請しました。
- (2) また、石綿含有の家庭用品の製造等を現在も行っている又は過去に行っていた企業及びそのような企業を会員とする団体に対して、消費者の視点に立った迅速、かつ、十分な情報提供及び相談体制の整備等の対応を要請しました。
- (3) 今回の調査結果については、厚生労働省等の関係省庁に提供するとともに、今後も情報収集を継続するなど、政府一体となって適切な対応を行って参ります。
- (4) なお、今後当省に対して新たに寄せられる情報については、随時ホームページ等により公表します。

【本件に関する問い合わせ先】

1. 調査の概要について

商務流通グループ消費経済部製品安全課

担当者：福島、荒田

電話：03-3501-1511（内線4301～4306）

03-3501-4707（直通）

2. 個別製品についての概要について

(1) 電気製品関連

商務情報政策局情報通信機器課

担当者：山並、高橋、武井

電話：03-3501-1511（内線3981～3987）

03-3501-6944（直通）

(2) ガス・石油機器、浴室、トイレ、キッチン関連

製造産業局日用品室

担当者：平井、藤山（ガス・石油機器）

御須、桜井（浴室、キッチン）

道川、渡邊（トイレ）

電話：03-3501-1511（内線3891～3895）

03-3501-1705（直通）

(3) 建材関連

製造産業局住宅産業窯業建材課

担当者：成田、岡本

電話：03-3501-1511（内線3771～3773）

03-3501-9255（直通）

(4) 自転車関連

製造産業局車両課

担当者：小林、鈴木

電話：03-3501-1511（内線3851～3854）

03-3501-1694（直通）

(5) 写真用品、縫製機械、電動工具関連

製造産業局産業機械課

担当者：梅沢、山本（写真用品、縫製機械）

中村、平林（電動工具）

電話：03-3501-1511（内線3821～3824）

03-3501-1691（直通）

(6) 水栓器具関連

製造産業局素形材産業室

担当者：根岸、佐藤

電話：03-3501-1511（内線3827～3829）

03-3501-1063（直通）

(7) アンペアブレーカー関連

原子力安全・保安院電力安全課

担当者：田口

電話：03-3501-1511（内線4921～4928）

03-3501-1742（直通）

3. 個別製品の詳細について

経済産業省のホームページ (<http://www.meti.go.jp/>) に詳細情報の問い合わせ先として関連団体や企業の問い合わせ先を掲載していますので、そちらにお問い合わせ下さい。